



平成24年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月7日
上場取引所 東

上場会社名 日本駐車場開発株式会社
コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 巽 一久

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 小野 大三郎

TEL 03-3218-1904

定時株主総会開催予定日 平成24年10月25日

配当支払開始予定日

平成24年10月26日

有価証券報告書提出予定日 平成24年10月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期の連結業績(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期	10,591	10.2	1,821	21.3	1,906	32.6	518	△39.0
23年7月期	9,607	10.9	1,501	1.3	1,438	28.8	850	11.1

(注) 包括利益 24年7月期 627百万円 (△34.2%) 23年7月期 954百万円 (33.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年7月期	155.53	—	23.6	30.8	17.2
23年7月期	251.64	—	43.9	23.6	15.6

(参考) 持分法投資損益 24年7月期 一百万円 23年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年7月期	6,002	2,280	37.5	675.27
23年7月期	6,376	2,186	33.8	644.79

(参考) 自己資本 24年7月期 2,248百万円 23年7月期 2,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年7月期	1,473	799	△1,228	2,820
23年7月期	1,289	△73	△635	1,777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年7月期	—	0.00	—	150.00	150.00	502	59.6	26.0
24年7月期	—	0.00	—	200.00	200.00	668	128.6	30.3
25年7月期(予想)	—	0.00	—	200.00	200.00		52.4	

3. 平成25年7月期の連結業績予想(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	9.5	790	2.6	790	2.5	450	8.9	135.11
通期	11,900	12.4	2,160	18.6	2,140	12.3	1,270	145.0	381.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年7月期	3,445,071 株	23年7月期	3,445,071 株
24年7月期	114,551 株	23年7月期	106,255 株
24年7月期	3,333,442 株	23年7月期	3,378,726 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年7月期の個別業績(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期	8,440	6.6	1,682	17.8	1,784	30.3	1,032	29.5
23年7月期	7,916	5.3	1,427	0.2	1,369	27.5	796	54.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年7月期	309.59	—
23年7月期	235.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年7月期	5,803		2,660		45.3	789.71
23年7月期	5,819		2,049		34.8	605.85

(参考) 自己資本 24年7月期 2,630百万円 23年7月期 2,022百万円

2. 平成25年7月期の個別業績予想(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,450	7.8	880	5.2	530	10.7	159.13
通期	9,400	11.4	1,950	9.3	1,170	13.4	351.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから8ページ記載の「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 追加情報	22
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、以下のとおりでした。

・国内駐車場事業について

全国のオフィスビルの空室率は、地方を中心として回復傾向が見られたものの、依然として高い水準を維持し、テナント賃料は緩やかな下落傾向にある等、不動産オーナーにとっては厳しい環境が継続しました。また、修繕積立金の不足問題や居住者の高齢化を背景に、分譲マンション駐車場の外部貸しに関する国税庁の見解が公表されたことにより、マンション管理組合やマンション管理会社からの不稼動駐車場の収益化に対する需要が高まりました。

このような状況の中、当社は不稼動駐車場の収益化を主力サービスとして営業活動に注力し、過去最高の水準で新規契約を獲得しました。新築ビルの供給による企業のオフィスの移転や統合の動きが加速する中、人員を大幅に増強し、当社運営駐車場への月極契約者の誘致と時間貸し利用の販売促進を積極的に進めました。さらに、企業と個人の自動車保有コスト削減の需要の高まりから、カーシェアリング車両の設置を拡大させることで、運営駐車場の収益性と稼働率の向上に取り組みました。

・海外駐車場事業について

昨年11月に発生したタイの大洪水はタイ経済だけでなく日本の製造業にも一時的な混乱を与え、また、未だに解決されない欧州債務問題に端を発する世界的な景気の減速等、先行き不透明感は漂いますが、当社グループが進出するタイ、中国においては、高い経済成長が継続しており、新車販売台数や自動車保有台数が増加し続ける中、駐車場の供給台数は慢性的に不足しております。このような状況の中、国内で培った駐車場に関する有効活用やオペレーションサービスの改善等、駐車場運営に関する総合的なソリューションを提供し、新規契約の獲得に注力しました。

・スキー場事業について

東日本大震災後のシーズンであったことから、スキー場業界全体として集客に関して弱含み基調が懸念されました。このような状況の中、当社グループのスキー場は、シーズン開始前よりグループスキー場の人員を有効に活用し、首都圏での共同販促活動やシーズン券・前売り券の販売促進等、営業活動を強化しました。また、シーズン中においては、ポイントカードの導入やゲレンデサービスの強化、料飲メニューの改善等による顧客満足度の向上に努めました。さらに、営業期間の拡大を実施するとともに、その内容について事前告知を徹底する等の集客活動に注力したことが奏功し、グループ全体で過去最高の来場者数を記録しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は創業より每期連続増収の10,591百万円(前期比10.2%増)となりました。

駐車場事業における新規契約の獲得数の増加と既存物件の収益改善が進んだこと、またスキー場事業の来場者数が大幅に増加したことが貢献し、営業利益は過去最高の1,821百万円(前期比21.3%増)となりました。

IHI 運搬機械株式会社等の有価証券を売却し、投資有価証券売却益を317百万円計上したこと等により、経常利益は過去最高の1,906百万円(前期比32.6%増)となりました。

スキー場事業において、鹿島槍スポーツヴィレッジに係る固定資産の減損損失を571百万円計上したこと等により、当期純利益は518百万円(前期比39.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(駐車場事業)

国内駐車場事業においては、オフィスビルの空室率が高止まりし、商業施設の収益性が低下傾向にある中、不動産デベロッパー・J-REIT等の不動産オーナーの不稼動駐車場の収益化需要と駐車場に対するサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。当社はこのような状況を好機と捉え、オフィスビル、商業施設駐車場に加え、賃貸・分譲マンション駐車場への新規営業を積極的に推進しました。東京を中心として、全国的に直営物件の新規

契約獲得が順調に進み、エイベックス本社ビル駐車場や伊藤忠ビル・大阪センタービル駐車場等の大型の時間貸し併用直営駐車場の運営を開始しました。また、静岡、四国エリアでの拠点展開や鹿児島での新規拠点開設の動きを進める等、全国の政令指令都市、中核市をターゲットとして、全国的に駐車場サービスを提供できる営業基盤を拡大させました。その結果、当連結会計年度における国内の直営事業・マネジメント事業の新規契約物件数は160物件、解約は34物件、前連結会計年度末からの純増は126物件と過去最高の運営物件数の増加となりました。

カーシェアリングにおいては、新規参入や撤退等の激しい競争環境の中、駐車場サービスの枠組みを超えた商品開発の促進と意思決定の迅速化を目的に、昨年12月に東京エリアのカーシェアリング事業を分社化し、日本自動車サービス株式会社を設立しました。法人企業を中心に自動車保有コスト、営業コストの削減・見直しを提案し、新規会員の獲得と車両の設置拡大に注力しました。これらにより、国内駐車場事業の売上高は8,472百万円(前期比7.0%増)となりました。

海外駐車場事業においては、タイ国では、昨年11月に発生した大洪水において、当社の営業圏である首都バンコク中心部では、直接的な被害は無かったものの、新規商談の延期等が発生し、間接的な影響がありました。オフィス街であるシーロム・サトーンエリアや商業街のサイアム・スクンビットエリアを中心に、新規契約獲得に注力した結果、ホテルオークラが開業した最近バンコクで最も注目されている複合ビルのパークベンチャーズエコプレックスを始めとして、5物件1,273台のオフィス・商業施設の駐車場の運営を新たに開始し、当社による運営施設は7物件3,669台となりました。また、既存物件においては、サイアム・スクエアを中心に、場内サイン、監視カメラの設置や駐車場スタッフの教育トレーニング等を行い、収益・安全性・サービスの向上に努めました。

上海では、昨年10月に第1号物件となる上海万博跡地にあるホテル駐車場の運営を開始したことを初めとして、世界トップクラスの高さを誇る上海環球金融中心(上海森ビル)を本年6月より運営開始し、運営前の収益改善コンサルに加え、ホスピタリティ溢れるオペレーションサービスの提供と円滑な運営管理に注力しました。これらにより、海外駐車場事業の売上高は250百万円(前期比687.4%増)となりました。

以上の結果、駐車場事業全体の売上高は8,723百万円(前期比9.7%増)となりました。

過去最高の水準で新規の契約が獲得できたことと、既存物件の収益改善が進んだ結果、事業拡大のための人件費や国内外の拠点開設費用の増加を吸収し、駐車場事業の営業利益は2,244百万円、全社費用を含めた駐車場事業の営業利益は1,621百万円(前期比16.8%増)となりました。

(スキー場事業)

福島第一原子力発電所の事故による放射能の影響がメディアで取り上げられる中、当社グループのスキー場では、地元自治体へ空間放射線量の計測を要請し、ホームページ上での情報開示を実施する等、安全性の確保を徹底した上で、シーズンの運営を開始しました。

シーズン序盤の降雪は前年と比較して少なかったものの、クリスマス以降の寒波の到来によりシーズン終了まで十分な積雪量をもって運営を行うことができました。複数のスキー場を運営する強みを活かし、シーズン前からスキーやスノーボードに関連する店舗への営業を徹底するとともに、シーズン中の大型スノーイベントへ出店する等、営業・販促活動を強化しました。リフト運行前にゲレンデを滑走できるファーストトラックツアー、ウィンターソングのプロモーションを行いたいアーティストによる音楽イベントの開催、初心者・ファミリー向けのゲレンデアトラクションを増設すること等、スキー場ならではの非日常を体感して頂けるような取り組みを行うとともに、幼児施設のリニューアルやポイントカードの導入等によりお客様の利便性を向上する施策を実施することで、リピーターやファンの創出に努めました。また、関連自治体の新成人や地元高校生の卒業記念として無料招待券を贈呈し、アジアからの留学生を対象としたスキー場インターンシップを開催する等、スキー人口拡大のための新たな取り組みも行いました。これらにより、来場者数は58万5千人(前期は51万7千人)と6万8千人増加しました。

夏季シーズンにおいて、鹿島槍スポーツヴィレッジでは、トライアスロン、ロードバイク関連のスポーツブランドから多数協賛を頂き、フランス・MAVIC社製のホイール全ラインナップを試乗できるサービスを導入する等、本格的なアウトドアスポーツ施設としてアスリートの期

待に応えるべくサービスの強化に努めました。また、竜王スキーパークでは、山頂付近に北アルプスを眺望できる飲食テラスを開設し、川場スキー場では、スキー場に附置する駐車場と麓のキャンプ場跡地を有効活用し、スケートボードやサバイバルゲームが楽しめるアトラクションを同時にオープンする等、各スキー場の施設を活用した夏季事業を積極的に展開しました。

これらの結果、売上高は過去最高の1,867百万円(前期比12.9%増)となりました。順調な来場者数の増加と固定費の削減等により営業利益についても過去最高の200百万円(前期比76.9%増)と大幅増益となりました。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成23年 7月期	直営	220	2,759	512	1,785	447	5,726
	マネジメント	157	947	189	311	157	1,762
	その他	19	251	33	95	27	427
	合計	397	3,958	735	2,192	632	7,916
平成24年 7月期	直営	277	2,930	559	1,841	489	6,097
	マネジメント	181	1,017	183	338	173	1,894
	その他	19	282	38	102	36	480
	合計	478	4,230	781	2,282	699	8,472
前期比	直営	125.6%	106.2%	109.1%	103.1%	109.2%	106.5%
	マネジメント	115.0%	107.4%	96.7%	108.9%	110.4%	107.5%
	その他	103.7%	112.5%	115.2%	107.4%	131.8%	112.4%
	合計	120.4%	106.9%	106.2%	104.1%	110.5%	107.0%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成23年 7月期	直営	36	-	36	5,763
	マネジメント	-	-	-	1,762
	その他	0	-	0	427
	合計	36	-	36	7,953
平成24年 7月期	直営	230	-	230	6,328
	マネジメント	6	10	17	1,911
	その他	2	1	3	483
	合計	239	11	250	8,723
前期比	直営	631.7%	-	631.7%	109.8%
	マネジメント	-	-	-	108.5%
	その他	3,445.9%	-	5,267.4%	113.1%
	合計	654.7%	-	687.4%	109.7%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成23年 7月期	物件数(件)	24	349	37	135	66	611
	借上台数(台)	295	5,634	462	2,015	1,306	9,712
	貸付台数(台)	282	5,307	449	1,955	1,194	9,187
	契約率	95.6%	94.2%	97.2%	97.0%	91.4%	94.6%
平成24年 7月期	物件数(件)	35	401	53	151	87	727
	借上台数(台)	566	6,367	696	2,248	1,509	11,386
	貸付台数(台)	553	5,886	662	2,094	1,370	10,565
	契約率	97.7%	92.4%	95.1%	93.1%	90.8%	92.8%
前期比	物件数	145.8%	114.9%	143.2%	111.9%	131.8%	119.0%
	借上台数	191.9%	113.0%	150.6%	111.6%	115.5%	117.2%
	貸付台数	196.1%	110.9%	147.4%	107.1%	114.7%	115.0%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成23年 7月期	物件数(件)	-	-	-	611
	借上台数(台)	-	-	-	9,712
	貸付台数(台)	-	-	-	9,187
	契約率	-	-	-	94.6%
平成24年 7月期	物件数(件)	-	-	-	727
	借上台数(台)	-	-	-	11,386
	貸付台数(台)	-	-	-	10,565
	契約率	-	-	-	92.8%
前期比	物件数	-	-	-	119.0%
	借上台数	-	-	-	117.2%
	貸付台数	-	-	-	115.0%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成23年 7月期	物件数(件)	8	29	17	47	11	112
	借上台数(台)	275	1,693	751	1,986	333	5,038
平成24年 7月期	物件数(件)	11	34	17	49	11	122
	借上台数(台)	590	1,939	767	2,142	338	5,776
前期比	物件数(件)	137.5%	117.2%	100.0%	104.3%	100.0%	108.9%
	借上台数	214.5%	114.5%	102.1%	107.9%	101.5%	114.6%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成23年 7月期	物件数(件)	2	-	2	114
	借上台数(台)	2,396	-	2,396	7,434
平成24年 7月期	物件数(件)	5	-	5	127
	借上台数(台)	2,880	-	2,880	8,656
前期比	物件数(件)	250.0%	-	250.0%	111.4%
	借上台数	120.2%	-	120.2%	116.4%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成23年	物件数(件)	11	30	11	16	12	80
7月期	管理台数(台)	1,354	6,323	1,227	1,735	1,089	11,728
平成24年	物件数(件)	11	33	11	13	12	80
7月期	管理台数(台)	1,551	6,546	1,235	1,297	1,011	11,640
前期比	物件数	100.0%	110.0%	100.0%	81.3%	100.0%	100.0%
	管理台数	114.5%	103.5%	100.7%	74.8%	92.8%	99.2%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成23年	物件数(件)	-	-	-	80
7月期	管理台数(台)	-	-	-	11,728
平成24年	物件数(件)	2	2	4	84
7月期	管理台数(台)	789	1,140	1,929	13,569
前期比	物件数	-	-	-	105.0%
	管理台数	-	-	-	115.7%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成23年	物件数(件)	43	408	65	198	89	803
7月期	総台数(台)	1,924	13,650	2,440	5,736	2,728	26,478
平成24年	物件数(件)	57	468	81	213	110	929
7月期	総台数(台)	2,707	14,852	2,698	5,687	2,858	28,802
前期比	物件数	132.6%	114.7%	124.6%	107.6%	123.6%	115.7%
	総台数	140.7%	108.8%	110.6%	99.1%	104.8%	108.8%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成23年	物件数(件)	2	-	2	805
7月期	総台数(台)	2,396	-	2,396	28,874
平成24年	物件数(件)	7	2	9	938
7月期	総台数(台)	3,669	1,140	4,809	33,611
前期比	物件数	350.0%	-	450.0%	116.5%
	総台数	153.1%	-	200.7%	116.4%

- ※『借上台数』…当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』…月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『契約率』…月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率
『管理台数』…時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『総台数』…『借上台数』+『管理台数』

《カーシェアリング車両の設置台数、契約口数、会員数》

	平成23年7月末	平成24年7月末
設置台数(台)	77	143
契約口数(口)	583	1,516
会員数(名)	1,364	3,375

- 『契約口数』…月額基本料金が発生する契約数
『会員数』…カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数(1契約において複数名の会員登録が可能のため)

②次期の見通し

次期の見通しについては、以下のとおりです。

・国内駐車場事業について

国内不動産市況においては、都内を中心として新築ビルの大量供給には一定の目途がたち、オフィス空室率は全国的に改善する傾向にあるものの、依然として空室率は高い水準が継続すると予測されます。住宅市場においては、分譲マンションの居住者の高齢化や修繕積立金の不足問題が更に深刻化すると考えられ、電気料金の削減や空き駐車場の外部貸し等の効果的なマンション運営手法やカーシェアリングサービスの導入等の付加価値のあるサービスに需要が見込まれます。オフィスビル・商業施設や分譲マンションに設置された駐車場に対する収益化需要とサービス・安全性向上への需要は今後も高い水準を維持していくと想定しています。

このような環境を好機と捉え、当期に引き続き新卒社員の大量採用を実施し、教育研修を充実させることで組織力を高めてまいります。各商圈エリアでの企業のオフィス移転情報や潜在物件となるオフィス・商業施設の駐車場の不稼動情報を早い段階で収集し、積極的に新規契約獲得の営業活動に注力してまいります。また、当社が未出店である政令指令都市、中核市等の中から、10都市を出店候補として拠点展開を加速させ、地場の有力企業や不動産会社が所有する駐車場に対して、不稼動部分の収益化サービスや安全で安心な有人による駐車場管理等の駐車場に関する総合的なソリューションを全国的に提供してまいります。

既存駐車場においては、前述の社員の積極採用による営業部門の人員の拡大と、支社管理体制を強化することで、商圈エリア毎に需給を把握し、「現場力」を強化することで、各々の駐車場に適した価格やサービス等を見直し、収益性・サービス・安全性の向上に努めてまいります。また、駐車場検索ポータルサイトへの掲載駐車場件数の拡大や、インターネット広告を効果的に活用することで、新たな顧客層の取り込みと積極的な販促活動に努めるとともに、国内製造業の事業撤退や海外移転の動きを背景に、大企業のコスト削減の動きが加速する中、全国的に車両を保有する企業に、当社が強みとする駐車場の借り換えと駐車場に関わる契約事務等の一括管理代行を併せた複合的なコスト削減を新たな取り組みとして提案してまいります。

また、カーシェアリングにおいては、競争激しい業界であるものの、企業のコスト削減に対する需要の高まりから、個人・法人ともにカーシェアリングの活用が幅広く認知されてきました。そのような状況の中、一台あたりの収益性を更に向上させるとともに、当社のメインエリアである東京、大阪を中心として、運営する直営駐車場の不稼動車室への車両設置を積極的に進めてまいります。また、分譲マンション駐車場へのカーシェアリングサービスの導入や地方自治体等の環境への取り組みに積極的に参加する等、快適なカーライフの実現に注力してまいります。

・海外駐車場事業について

海外駐車場事業においては、欧米の財政問題や中国の景気減速等、先行き不透明な状態にあると考えられますが、当社が進出しているタイ、中国においては、新車販売台数や自動車保有台数が増加し、慢性的な交通渋滞が存在する等、駐車場の需給が逼迫しております。上昇する消費者物価に伴って、駐車場料金は上昇傾向にあり、このような市況を好機とらえ、営業人員体制を大幅に強化し、既に運営している駐車場で培った海外特有のオペレーションノウハウやその地域のビジネス環境下において効果的なソリューション提案を行うことで、新規契約の獲得を加速してまいります。またバンコクのサイアム・スクエアや上海の上海環球金融中心等の既存の駐車場においては、現地の自動車の利用方法に即した駐車場の料金体系による商品の提供等により収益改善を行うとともに、オペレーションの更なる改善や駐車場管制機器の改修、監視カメラの設置等のソフトとハード両面において、より効率的な駐車場の運営に努めてまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の国内・海外を併せた駐車場事業の売上高は10,000百万円(前期比14.6%増)、営業利益においては1,920百万円(18.4%増)と二桁成長を見込んでいます。

・スキー場事業について

スキー場事業においては、現在運営する鹿島槍スポーツヴィレッジ、竜王スキーパーク、川場スキー場の冬季シーズンにおける集客を更に強化するとともに、グリーンシーズン事業の拡大を各スキー場で取り組んでまいります。冬季シーズンにおいては、スノースポーツを楽しむ潜在顧客が集まるスポーツ店や大規模なスノースポーツイベントでの営業活動を拡大し、また、

費用対効果の高いPR手法、およびエリアを選別したうえで広告を強化することで集客力の向上を図ります。また、リピーターやファンを多く創出するために、各スキー場のゲレンデや施設、顧客層等の特色に合致したアトラクションやイベントを実施してまいります。

グリーンシーズンにおいては、中長期的には各スキー場で冬季シーズン売上高の1割を超える数値目標を掲げ、本格的に夏事業を展開してまいります。ランニングやロードバイクをはじめとしたアウトドアスポーツを楽しむ方が年々増加傾向にあるため、スキー場や付近の施設を利用したアトラクションの構築を行ってまいります。具体的には鹿島槍スポーツヴィレッジでは引き続き、トライアスロン、トレイルラン、ロードバイク等のトレーニング拠点・合宿所としての営業を強化します。また、竜王スキーパークでは日本最大規模であるロープウェイを活用し、山野草園の運営を本格化いたします。川場スキー場では今年の夏より、大型駐車場施設や隣接する旧キャンプ場を利用したアスレチック施設の運営を開始いたしました。今後も新規アトラクションを増設し、ファミリーや友達同士で楽しめるアウトドアアミューズメント施設を目指してまいります。また、引き続き、マーケットの動向を慎重に見極めつつ新規スキー場の取得は継続的に検討し、適宜適切に実施してまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度のスキー場事業の売上高は1,900百万円(前期比1.7%増)を見込んでいます。また、営業利益においては二桁成長となる240百万円(20.0%増)を見込んでいます。

以上により、翌連結会計年度は、更なる成長を目指し、連結業績として売上高11,900百万円(前期比12.4%増)、営業利益は2,160百万円(前期比18.6%増)、経常利益は2,140百万円(前期比12.3%増)、当期純利益は1,270百万円(前期比145.0%増)と過去最高の業績更新を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べて374百万円減少し6,002百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の売却により投資有価証券が789百万円減少し515百万円となったものの投資有価証券の売却及び営業利益の計上等により現金及び預金が1,107百万円増加し2,884百万円となった一方で、減損損失の計上に伴い有形固定資産が384百万円減少し1,203百万円となったこと、匿名組合投資損失を取り込んだこと等により匿名組合出資金が264百万円減少し148百万円となったこと等によるものがあります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて468百万円減少し3,722百万円となりました。主な要因は、課税所得の増加により未払法人税等が178百万円増加し499百万円となった一方で、借入金や社債等の有利子負債が645百万円減少し1,805百万円になったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて94百万円増加し2,280百万円となりました。主な要因は、502百万円の配当を行ったものの、当期純利益を518百万円計上したこと、投資有価証券の売却によりその他有価証券評価差額金のマイナスが106百万円減少(純資産が増加)したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,043百万円増加し、2,820百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,473百万円(前期は1,289百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払額567百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益1,355百万円を計上した他、減損損失571百万円の計上、匿名組合投資損益239百万円の計上等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は799百万円(前期は73百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出413百万円等があったものの、投資有価証券の売却による収入1,283百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,228百万円(前期は635百万円の支出)となりました。これは主に金融機関からの長期借入れによる収入800百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,420百万円、配当金の支払額502百万円、社債の償還による支出49百万円等があったためであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成22年 7月期	平成23年 7月期	平成24年 7月期
自己資本比率(%)	29.7	33.8	37.5
時価ベースの自己資本比率(%)	228.7	209.7	220.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	1.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.4	30.0	45.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、平成15年2月に株式を公開し上場して以来、永続的な利益成長を目指し、その成長に応じて株主の皆様へ利益を還元することを旨とし、その上で経営基盤の強化及び中長期的な事業展開に備える内部留保と資本効率等を総合的に勘案したうえで、毎期の配当方針を決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり200円の期末配当を実施させて頂く予定です。

次期の配当につきましては、中期的に成長が見込めるカーシェアリング事業や高い投資効率と既存スキー場とのシナジーが見込める新規スキー場の取得、海外における駐車場事業の拡大等、グループ成長に効果的な投資に備えるとともに、自己資本の充実を目的として一定の手元資金を確保することを勘案し、1株当たり配当金は200円を予定することといたします。

(4) 事業等のリスク

本決算発表日現在において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記

載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

① 特定の規制の変更のリスク

当社グループは、我が国法令等の規制に従って事業を遂行するとともに、当社の事業が直接的に規制を受けていない分野においても、駐車場法、建築基準法等特定の規制により間接的に当社の事業が影響を受ける可能性のある環境のもとで経営を行っております。これらの分野における将来における法律、政策、解釈、実務慣行等の変更により、当社グループの業務遂行や業績等にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

② 駐車場需給の急激な緩和のリスク

ガソリン価格の急騰等により、国内の自動車保有台数が急激に減少する等の外的要因により駐車場需給が急激に緩和することとなった場合、当社グループの業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。

③ 自然災害、人災等によるリスク

地震、暴風雨、洪水その他の天災地変、自己、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生した場合、当社グループの業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。また、スキー場事業においては、降雪量の著しい低下によっても同様の影響が生じる可能性があります。

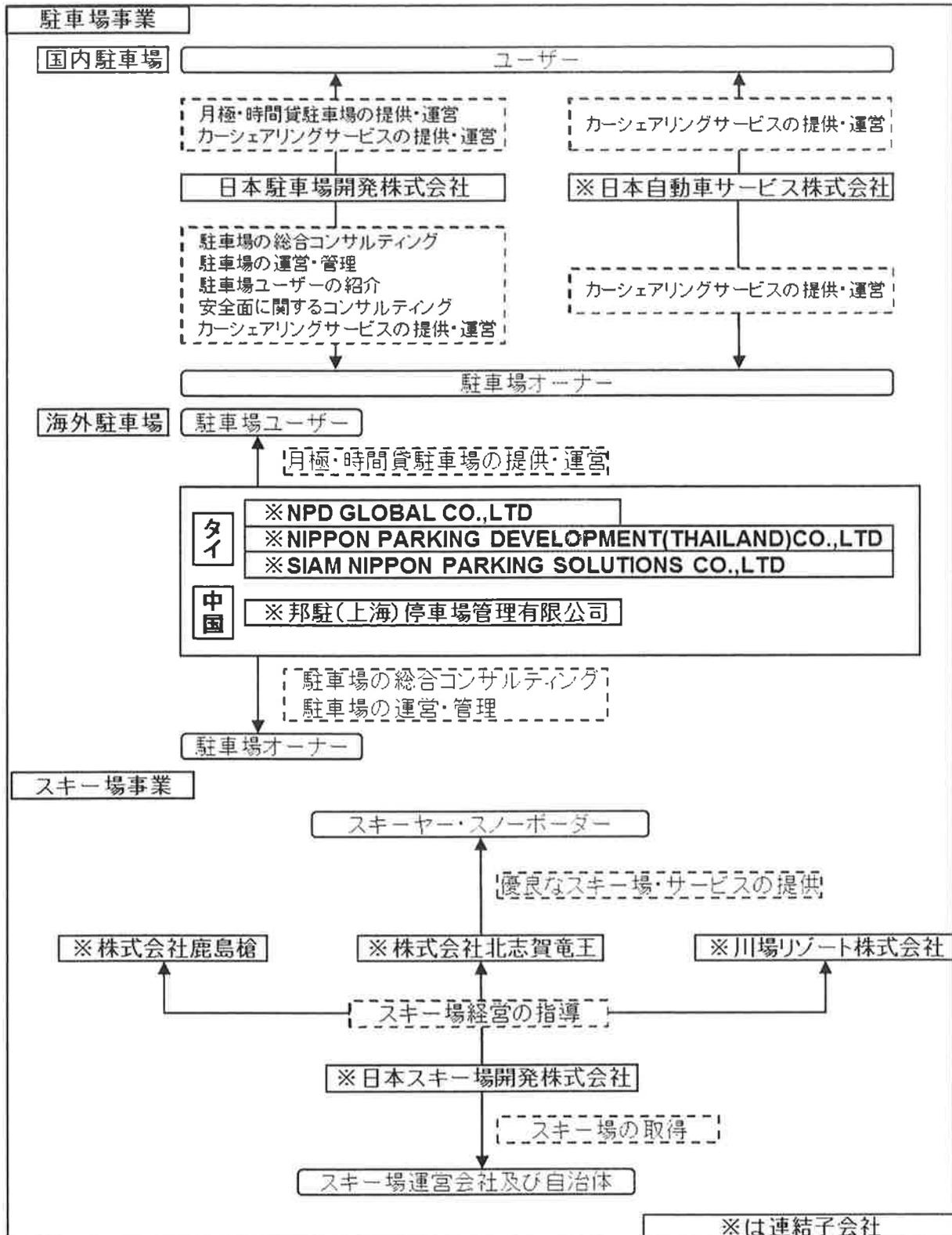
④ 海外での事業展開のリスク

当社グループは、タイ、中国において駐車場事業を展開しております。海外での事業展開において、政治・経済情勢の変化、法令や各種規制の制定・改正、地域的な労働環境の変化等が発生した場合、海外における当社グループの事業展開に支障をきたす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社9社で構成され、駐車場事業、スキー場事業を主たる業務としております。駐車場事業に関しては、不稼動駐車場の有効活用を中心として、駐車場の運営受託や駐車場の運営・設計・リニューアル及び安全面に関するコンサルティング等を行っております。スキー場事業に関しては、スキー場の取得及びスキー場の運営を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念に基づき、不稼働な素材に着目し、これを活性化させることにより、関係者の満足度を高めることに取り組んでいます。

駐車場事業においては、駐車場オーナー、駐車場ユーザー、そして社会にとってメリットのあるソリューションを提供することが自らの使命であるという認識のもと、常に先進的な駐車場サービスの提供に取り組んでいます。

スキー場事業においては、過去に莫大な設備投資をしたものの、利用客数が減少し、経営難に陥っているスキー場がある一方で、スキー場の施設やサービスに満足できずに自然とスキーから遠ざかる人がいる等、駐車場事業と同様、スキー場事業にも様々なギャップが存在しています。これらのギャップを解消し、スキー場の再生を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高い収益性をもって成長し続けることを目標としています。目標とする指標に関しては、一部の偏った指標やトレンドに左右されることなく、成長性、収益性、健全性、効率性のバランスを重視し、安定的かつ効率的な高成長を目指すとともに、株主重視の経営を行ってまいります。具体的な指標として、営業利益成長率、売上高営業利益率、自己資本比率、自己資本当期純利益率を高水準で維持することを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、駐車場事業とスキー場事業の2つの事業を展開しています。主力の駐車場事業においては、ビルに附置された機械式立体駐車場を中心とした不稼働駐車場の有効活用を行い、駐車場オーナーへ収益還元を行うソリューションを提供し、また、大型オフィスビルや商業施設の出入り口となる駐車場において安全かつ快適なオペレーションを行うことで、施設の付加価値を向上させ、ノンアセットスタイルの経営により成長を遂げてまいりました。

当社グループが運営する駐車場は国内に929物件あり、出店地域のターゲットとしている10,000物件以上の附置義務駐車場や未出店である政令指令都市や中核市を含めると全国的に新規運営駐車場の開拓余地は大きいと認識しています。また、これまではオフィスビルや商業施設を中心として駐車場の運営を行ってまいりましたが、近年、修繕積立金の不足が問題となっている分譲マンションや、高齢化に伴う施設の改築需要のある病院等の新たな駐車場施設に即したソリューションを提案することにより、対象とする駐車場領域の拡大を図ってまいります。これらの駐車場において、賃料保証等の収益化の需要とサービス・安全性向上の需要は今後も高い水準を維持していくと想定できるため、不稼働駐車スペースを借上げて運営する直営事業と有人管理の駐車場運営ノウハウを活かしたマネジメント事業の新規契約獲得に注力していきます。

また、業界最多の月極契約数や情報ネットワーク等の全国的な事業展開の強みを活かして、全国的に車両を保有する企業ユーザー向けに駐車場に関する契約事務等の一括管理代行と併せた複合的なコスト削減を新たなソリューションとして提供してまいります。また、市場規模の更なる拡大が期待できるカーシェアリングサービスにおいては、分譲マンションの付加価値向上や企業のコスト削減を目的として、駐車場と併せた提案を積極的に行い、カーシェアリング車両の設置台数を拡大してまいります。

海外展開においては、経済成長著しいアジア諸国において、タイと中国に進出をしておりますが、中長期的にはアジアをはじめとした海外諸国へ継続して進出してまいります。自動車保有台数が年々増加し、日本以上の厳しい駐車場附置義務が存在し、駐車場に関する付加価値のあるサービスが存在しない中、日本で培った駐車場オーナー・ユーザーへのソリューション提供のノウハウを活かし、サービス・安全性の向上と収益改善に取り組んでまいります。また、鉄道等の交通インフラの整備や住宅の開発が進む中で、現地不動産関連企業との連携を深めるとともに、資産価値の上昇が著しいアジアにおいては、アセット型のビジネスにも事業展開の可能性を探ってまいります。中長期的には駐車場事業の国内・海外の収益割合を半々にし、地政学的なリスクヘッジに努めます。

これらの取り組みを行うことにより、国内及び海外に存在する都市部の駐車場において、社会のあらゆるニーズに対応し、駐車場の仕組み、イメージ、マーケットを大きく変革させることで、最大の幸福と利益を生み出し、駐車場のグローバル企業として更なる成長を目指してまいります。

スキー場事業においては、事業基盤を今後も更に強固なものにしてまいります。既に運営してい

まず鹿島槍スポーツヴィレッジ、竜王スキーパーク及び川場スキー場の3スキー場においては、スキー場間でシナジー効果のある営業活動、魅力のある施設づくり、新しいサービスの提供を徹底していくことで来場者数を増やし、運営手法にさらに磨きをかけてまいります。また、グレンデの設計や規模、標高や降雪量、エリア自体の魅力や都市部からのアクセス状況、既存スキー場とのシナジー効果、投資効率等を総合的に勘案し、今後も新規スキー場の取得を検討してまいります。

これらの取り組みを行うことにより、高い成長力と収益力を実現し、スキー場産業をはじめとしたアウトドアスポーツ業界及び地域経済の発展に貢献してまいります。

以上により、当社グループは、駐車場事業、スキー場事業を通じて、世の中の不稼働な資産を有効に活用し、社会を活性化することで、関わる人全てがハッピーなビジネスを展開してまいります。また、当期において、投資資産の圧縮が進み、純有利子負債の残高がマイナスとなったことから、手元資金と改善された信用力を活用することで、既存事業の更なる拡大と業界の再編や新たな事業の開発に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、都市部における駐車場を中心とした不稼働資産の有効化を通じて、資産オーナー、自動車ユーザー、車社会に便益を提供することを通じて、事業基盤を確立するとともに、事業の成長・拡大を図ってまいりました。

当社グループを取り巻く環境の変化としましては、不動産の金融化、不動産売買市況の低迷、駐車場サービスの高品質化、情報化の加速、環境志向・コスト意識の高まり等が挙げられます。当社グループでは、このような経営環境の変化を踏まえて、次に掲げる取り組みを強化していきます。

① ソリューション力の強化

これまで蓄積した駐車場オーナー・ユーザー情報や有人管理の駐車場運営ノウハウをもとに、駐車場オーナーには収益還元し、ユーザーには利便性の向上とコスト削減をもたらす直営事業の収益性向上と駐車場サービスの高品質化ニーズに応えるべく開始したマネジメント事業の品質改善に注力します。さらに時代のニーズに合致したカーシェアリングを拡大していくことにより、月極・時間貸し・カーシェアリングといった様々なソリューションを提供することが可能になり、当社グループへのユーザーの囲い込みを強化していきます。

また、全国的に車両を保有する企業ユーザー向けに、駐車場の借り換えと併せた駐車場に関する契約事務等の一括管理代行のソリューション提供等、新たなソリューションの開発を行うことで、駐車場事業の更なる成長を目指します。

② 駐車場事業のグローバル展開

経済成長著しいアジア諸国の主要国においては、都市部への人口集中、それに伴う自動車保有台数の増加により、駐車場需給は逼迫の一途を辿っています。また、欧米諸国においても駐車場の需給バランスが最適化されていない都市が数多く存在しています。当社グループは、日本で培った駐車場オーナー・ユーザーへのソリューション提供ノウハウを活かし、アジアをはじめとした諸外国へのグローバル展開を積極的に推進してまいります。

③ 経営理念を実践できる人材の育成

当社グループは、「ハッピートライアングル」という経営理念のもと、不稼働な資産に着目し、それらを効果的に活用しながら、不稼働な資産を持つオーナー、最適なサービスを受けられないユーザー、そしてその双方に貢献するソリューションを提供することで社会の役に立つという、三方一両得となる事業を実践し成長してまいりました。今後も、この経営理念と経営姿勢を追求し、駐車場事業における新ソリューションの開発、海外展開の推進、また、スキー場事業に続く新規事業の立ち上げを行うべく、それらを支える人材の育成と社員のチャレンジを促進する企業風土の醸成に注力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,777,108	2,884,946
売掛金	163,288	165,374
たな卸資産	38,829	25,019
繰延税金資産	108,981	61,997
前渡金	152,263	161,488
前払費用	101,017	108,501
1年内回収予定の長期貸付金	6,480	6,000
その他	10,428	72,771
貸倒引当金	△31	△107
流動資産合計	2,358,366	3,485,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,216,646	890,361
減価償却累計額	△260,402	△377,055
建物及び構築物(純額)	956,244	513,305
機械及び装置	225,332	209,917
減価償却累計額	△91,356	△126,189
機械及び装置(純額)	133,976	83,728
車両運搬具	214,871	268,666
減価償却累計額	△76,802	△112,747
車両運搬具(純額)	138,068	155,918
工具、器具及び備品	237,711	286,941
減価償却累計額	△159,458	△189,320
工具、器具及び備品(純額)	78,253	97,621
土地	280,660	345,965
建設仮勘定	1,219	7,201
有形固定資産合計	1,588,422	1,203,742
無形固定資産		
ソフトウェア	40,933	70,454
借地権	26,000	26,000
その他	8,705	542
無形固定資産合計	75,639	96,997
投資その他の資産		
投資有価証券	1,304,490	515,021
匿名組合出資金	412,769	148,218
長期貸付金	37,383	60,633
敷金及び保証金	328,277	332,037
繰延税金資産	267,715	144,820
その他	41,190	52,563
貸倒引当金	△37,383	△37,383
投資その他の資産合計	2,354,443	1,215,911
固定資産合計	4,018,505	2,516,651
資産合計	6,376,871	6,002,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,018	29,979
1年内償還予定の社債	49,500	—
短期借入金	—	23,750
1年内返済予定の長期借入金	1,224,832	1,131,915
未払金	165,418	121,334
未払費用	186,887	182,647
未払法人税等	321,039	499,084
未払消費税等	55,526	79,444
前受金	263,711	274,063
預り金	160,018	140,820
流動負債合計	2,458,953	2,483,040
固定負債		
長期借入金	1,176,170	649,697
長期預り保証金	456,274	484,882
資産除去債務	9,327	9,420
その他	90,016	95,069
固定負債合計	1,731,788	1,239,070
負債合計	4,190,741	3,722,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,490	568,490
資本剰余金	416,973	416,973
利益剰余金	1,856,027	1,871,951
自己株式	△573,421	△601,954
株主資本合計	2,268,070	2,255,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△114,041	△7,645
為替換算調整勘定	△1,205	1,179
その他の包括利益累計額合計	△115,246	△6,466
新株予約権	26,862	30,621
少数株主持分	6,443	915
純資産合計	2,186,130	2,280,532
負債純資産合計	6,376,871	6,002,643

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
売上高	9,607,405	10,591,033
売上原価	5,549,349	6,057,542
売上総利益	4,058,056	4,533,491
販売費及び一般管理費	2,557,020	2,712,113
営業利益	1,501,035	1,821,378
営業外収益		
受取利息	1,286	939
受取配当金	49,746	29,806
投資有価証券売却益	78,338	317,767
匿名組合投資利益	3,588	2,983
保険解約返戻金	51,020	9,289
その他	23,711	17,853
営業外収益合計	207,692	378,640
営業外費用		
支払利息	42,013	31,509
投資有価証券売却損	4,879	—
投資事業組合運用損	27,788	1,669
匿名組合投資損失	184,690	242,350
その他	11,082	18,059
営業外費用合計	270,455	293,588
経常利益	1,438,272	1,906,430
特別利益		
固定資産売却益	5,653	—
貸倒引当金戻入額	820	—
負ののれん発生益	18,830	792
新株予約権戻入益	2,975	—
受取補償金	—	33,334
特別利益合計	28,280	34,127
特別損失		
固定資産売却損	—	359
固定資産除却損	7,482	5,568
減損損失	—	571,466
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,257	—
災害による損失	24,678	—
その他	350	7,881
特別損失合計	46,768	585,276
税金等調整前当期純利益	1,419,784	1,355,281
法人税、住民税及び事業税	523,882	741,046
法人税等調整額	49,498	96,327
法人税等合計	573,380	837,373
少数株主損益調整前当期純利益	846,403	517,908
少数株主損失(△)	△3,806	△544
当期純利益	850,209	518,452

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	846,403	517,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,607	106,395
為替換算調整勘定	△802	3,434
その他の包括利益合計	107,804	109,829
包括利益	954,208	627,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	957,611	627,233
少数株主に係る包括利益	△3,403	504

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	568,490	568,490
当期末残高	568,490	568,490
資本剰余金		
当期首残高	416,973	416,973
当期末残高	416,973	416,973
利益剰余金		
当期首残高	1,345,299	1,856,027
当期変動額		
剰余金の配当	△339,482	△502,528
当期純利益	850,209	518,452
当期変動額合計	510,727	15,924
当期末残高	1,856,027	1,871,951
自己株式		
当期首残高	△383,196	△573,421
当期変動額		
自己株式の取得	△190,225	△29,925
自己株式の処分	—	1,392
当期変動額合計	△190,225	△28,533
当期末残高	△573,421	△601,954
株主資本合計		
当期首残高	1,947,568	2,268,070
当期変動額		
剰余金の配当	△339,482	△502,528
当期純利益	850,209	518,452
自己株式の取得	△190,225	△29,925
自己株式の処分	—	1,392
当期変動額合計	320,502	△12,609
当期末残高	2,268,070	2,255,461

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△222,648	△114,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,607	106,395
当期変動額合計	108,607	106,395
当期末残高	△114,041	△7,645
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△1,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,205	2,384
当期変動額合計	△1,205	2,384
当期末残高	△1,205	1,179
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△222,648	△115,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107,401	108,780
当期変動額合計	107,401	108,780
当期末残高	△115,246	△6,466
新株予約権		
当期首残高	13,236	26,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,626	3,759
当期変動額合計	13,626	3,759
当期末残高	26,862	30,621
少数株主持分		
当期首残高	—	6,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,443	△5,528
当期変動額合計	6,443	△5,528
当期末残高	6,443	915
純資産合計		
当期首残高	1,738,156	2,186,130
当期変動額		
剰余金の配当	△339,482	△502,528
当期純利益	850,209	518,452
自己株式の取得	△190,225	△29,925
自己株式の処分	—	1,392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,472	107,011
当期変動額合計	447,974	94,401
当期末残高	2,186,130	2,280,532

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,419,784	1,355,281
減価償却費	246,678	266,841
減損損失	—	571,466
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△820	75
固定資産売却損益(△は益)	△5,653	359
固定資産除却損	7,482	5,568
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,257	—
投資事業組合運用損益(△は益)	27,788	1,669
投資有価証券売却損益(△は益)	△73,459	△317,767
匿名組合投資損益(△は益)	181,102	239,366
負ののれん発生益	△18,830	△792
株式報酬費用	16,602	3,759
新株予約権戻入益	△2,975	—
保険返戻金	△51,020	△9,289
受取利息及び受取配当金	△51,033	△30,746
支払利息	42,013	31,509
為替差損益(△は益)	3,418	7,411
売上債権の増減額(△は増加)	△18,783	△2,750
たな卸資産の増減額(△は増加)	△226	13,802
前払費用の増減額(△は増加)	△11,692	△8,528
前渡金の増減額(△は増加)	△314	△9,224
差入保証金の増減額(△は増加)	△2,140	△8,894
仕入債務の増減額(△は減少)	2,233	△1,936
前受金の増減額(△は減少)	25,747	10,620
未払金の増減額(△は減少)	△13,340	△36,945
預り金の増減額(△は減少)	36,102	△18,944
預り保証金の増減額(△は減少)	47,513	28,629
未払費用の増減額(△は減少)	65,638	△2,322
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,268	26,108
その他	△22,373	△71,364
小計	1,883,968	2,042,962
利息及び配当金の受取額	51,033	29,771
利息の支払額	△43,008	△32,475
法人税等の支払額	△602,689	△567,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,289,303	1,473,099

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△204,159	△413,685
有形固定資産の売却による収入	12,854	3,220
無形固定資産の取得による支出	△15,153	△57,861
投資有価証券の取得による支出	△53,022	△594
投資有価証券の売却による収入	292,618	1,283,819
投資有価証券の償還による収入	5,819	2,206
匿名組合出資金の払戻による収入	88,735	25,184
定期預金の預入による支出	—	△48,984
定期預金の払戻による収入	—	7,446
保険積立金の解約による収入	153,286	28,732
長期貸付けによる支出	—	△31,250
長期貸付金の回収による収入	11,451	8,480
敷金の差入による支出	△48,267	△4,479
敷金の回収による収入	13,049	3,074
子会社株式の取得による支出	—	△5,478
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△330,643	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,429	799,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	1,600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,396,752	△1,420,182
社債の償還による支出	△100,200	△49,500
少数株主からの払込みによる収入	9,701	—
自己株式の取得による支出	△190,225	△29,925
リース債務の返済による支出	△18,712	△26,232
配当金の支払額	△339,482	△502,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635,670	△1,228,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,202	△1,205
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	576,001	1,043,357
現金及び現金同等物の期首残高	1,201,106	1,777,108
現金及び現金同等物の期末残高	1,777,108	2,820,465

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 追加情報
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年8月1日に開始する連結会計年度から平成26年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22,959千円減少し、法人税等調整額は22,628千円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは駐車場の運営・管理を行う駐車場事業、スキー場の取得及び運営を行うスキー場事業を行っております。したがって、当社の報告セグメントは「駐車場事業」及び「スキー場事業」から構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	駐車場事業	スキー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,953,214	1,654,190	9,607,405	—	9,607,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	586	626	(626)	—
計	7,953,254	1,654,777	9,608,032	(626)	9,607,405
セグメント利益	1,985,469	113,134	2,098,604	(597,568)	1,501,035
セグメント資産	783,007	1,494,784	2,277,792	4,099,079	6,376,871
その他の項目					
減価償却費	42,013	177,073	219,087	27,591	246,678
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	104,233	431,404	535,637	55,619	591,256

(注) 1. セグメント利益の調整額△597,568千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△597,568千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は4,099,079千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。

当連結会計年度(自平成23年8月1日至平成24年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	駐車場事業	スキー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,723,529	1,867,503	10,591,033	—	10,591,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,723,529	1,867,503	10,591,033	—	10,591,033
セグメント利益	2,244,353	200,115	2,444,469	(623,091)	1,821,378
セグメント資産	1,214,477	674,866	1,889,344	4,113,298	6,002,643
その他の項目					
減価償却費	68,463	172,594	241,057	25,783	266,841
減損損失	—	571,466	571,466	—	571,466
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	407,967	28,931	436,898	47,276	484,175

(注) 1. セグメント利益の調整額△623,091千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は4,113,298千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	タイ	中国	合計
9,570,896	36,508	—	9,607,405

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年8月1日至平成24年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	タイ	中国	合計
10,340,087	239,031	11,914	10,591,033

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

(単位: 千円)

	駐車場事業	スキー事業	合計
減損損失	—	571,466	571,466

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

当連結会計年度において、スキー場事業において18,830千円の負ののれんの発生益を計上しております。これは、川場リゾート株式会社の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識したことによるものであります。

当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

当連結会計年度において、駐車場事業において792千円の負ののれんの発生益を計上しております。これは、当社が連結子会社であるSIAM NIPPON PARKING SOLUTIONS CO., LTD.の株式を追加取得したことによるものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	
1株当たり純資産額	644.79円	1株当たり純資産額	675.27円
1株当たり当期純利益	251.64円	1株当たり当期純利益	155.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	850,209千円	518,452千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	850,209千円	518,452千円
普通株式の期中平均株式数 (注)	3,378,726株	3,333,442株
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年10月25日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 400株 行使価格 6,415円	平成19年10月25日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 400株 行使価格 6,415円
	平成21年10月29日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 24,000株 行使価格 4,673円	平成21年10月29日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 24,000株 行使価格 4,673円

(注) 「1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の期中平均株式数」から日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)が所有する当社株式(前連結会計年度は11,376株、当連結会計年度は11,172株)は控除されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。